

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月20日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
 コード番号 2754

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.hctk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 石塚 俊之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 吉井 徹

TEL (047) 346 - 1190

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,547	(8.9)	470	(24.5)	459	(16.2)
16年3月期	6,930	(19.1)	378	(24.7)	395	(10.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	228	(2.8)	47	25	-	-	12.1	6.8	6.1
16年3月期	221	(12.1)	41	88	-	-	11.7	5.8	5.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 17年3月期 4,830,000株 16年3月期 4,830,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	6,931	1,966	28.4	407	4
16年3月期	6,675	1,805	27.1	369	79

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 4,830,000株 16年3月期 4,830,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	281	158	74	701
16年3月期	375	427	270	653

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,729	179	106
通期	7,606	410	243

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨ててしております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社1社（株式会社ホンダベルノ東葛）により構成され、ホンダ系ディーラー2社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列があります。当社グループでは、当社がクリオ系列で、本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛がベルノ系列であり、本社店舗を含め4店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱い車種は以下のとおりであります。

	クリオ系列（株ホンダクリオ東葛）	ベルノ系列（株ホンダベルノ東葛）
専売車	レジェンド、アコード、アコードワゴン	NSX、S2000、CR-V、HR-V、インテグラ、MDX、エレメント
クリオ、ベルノ 併売車	オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス	

中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しておりますが、また一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

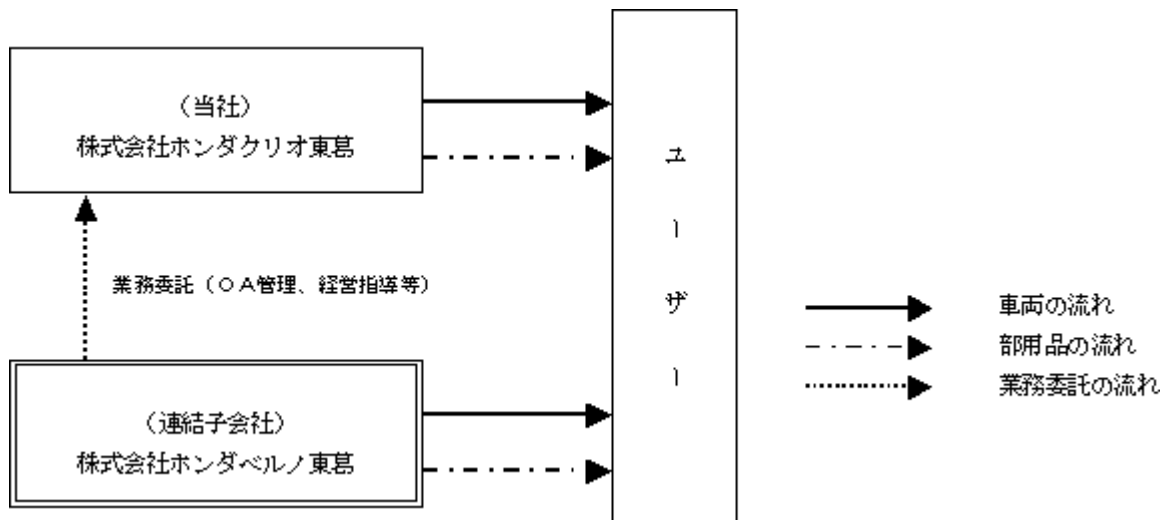
その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

第39期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。また、配当性向は29.3%となる予定です。

なお、内部留保いたしました資金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としまして新車販売台数2,876台（前年比18.5%増）、安定的な経営基盤の確保の観点からは最終利益最終利益243百万円（前年比6.6%増）の目標をかかげております。

(5) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在の自動車販売業界は各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、結果として新車1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として改善されておりません。このような状況のなか、新車利益の落ち込みをカバーしながら、サービス部門をはじめとしていかに他の部門で収益を上げられる体質を構築していくかが、引き続き今後の当社グループの大きな課題となってまいります。

当社グループといたしましては、「顧客を守り、拡げる基本活動」を基本とし、底辺を上げ、（量 台数）の確保と拡大に努めてまいると同時に、以下等の点を重点的に発展させ、新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門の更なる活用。

収益の大きな柱であるローンの利用率の拡大。

整備・修理在庫量の増加、促進。

また、当社グループは平成14年12月のJASDAQ市場への上場を機に名実ともにパブリックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーンとしての責務をしっかりと認識し、コンプライアンス経営を最重要課題に掲げ、顧客に信頼される安定した企業体質の構築と基盤固めを目指して一層努力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営を最重要課題にかかげ、変化の激しい経営環境のなか、経営の意思決定において、迅速かつ正確に行われる体制の整備を図るとともに、経営に対するチェック体制の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成17年3月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役4名のほか常勤監査役が出席しております。毎月1回の通常取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、必要に応じ、関係部署の担当者等の出席を求め、報告を受け、あるいは意見聴取を行うなど、取締役が的確かつ客観的な判断が下せる環境を整えるよう、よりチェック機能を高めるべく努め、運用しております。

イ. 内部統制システムの整備及び内部監査の状況

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け、当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守およびリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているか、また、業務の一層の効率化を図られているかを調査・指導をしております。

具体的には、内部監査室は平成17年3月現在、室長1名のほか監査補佐として3名の計4名体制で内部監査規程に従い、会計監査および業務監査を実施しており、その結果を社長に報告するとともに各部署に適切な指導を行っております。また、監査は必要に応じ、監査役および監査法人、顧問弁護士との調整をおこない、効率的な内部監査の実施に努めております。

ウ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、本年1月に自動車リサイクル法、4月に個人情報保護法と自動車販売に関係の深い法律への対応など、コンプライアンスが益々重要になると認識しており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点から内部監査機能を更に充実させるとともに、顧問弁護士等により適宜アドバイスをいただく体制を構築しております。

エ. 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属している笹本憲一氏及び布施木孝叔氏であり、継続監査年数については両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他2名であります。

オ. その他

a. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	83,460千円
監査役を支払った報酬	7,420千円

b. 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	14,910千円
上記以外の報酬の金額	-千円

B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役及び社外監査役ともおりませんので、該当はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、定例取締役会については毎月1回、臨時取締役会については必要に応じて開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。また、常勤監査役は、すべての取締役会に出席するとともに、内部監査室と連携し、子会社を含め各部署の監査を実施いたしました。

今後は、社外取締役の起用、監査役の増員等も視野に入れ、より透明性の高い株主重視の経営を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）におけるわが国の経済状況は、前半は企業収益、設備投資が回復に向かい、雇用情勢も改善傾向のもと、個人消費も増加傾向をたどっていましたが、後半に入り台風や大型地震などの自然災害の多発や世界的な原油高などの要因から景気の足踏みが期末まで続き、これに伴い、個人消費も一転減少傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、例年に比べ前半に新型車、モデルチェンジ車が少なかったこと、車両保有年数の長期化など新車需要の拡大を見込めない状況下であり、平成16年度（平成16年4月～平成17年3月）の国内新車販売台数は5,821,393台（登録車と軽自動車合計）と前期比で1.1%の減少となりました。車種別に見ますと、依然として小型車（フィット、キューブ、パッソ等）、ミニバン（ウィッシュ、アルファード、オデッセイ等）が上位を占めておりますが、新型車及び今期モデルチェンジをした車種を除きますと一部車種を除き軒並み前期を下回りました。

メーカー別で見ますと、ホンダは前半に「エリシオン」、「エディックス」という新型車2車種の投入により前期比プラスで推移しましたが、後半に入り「レジェンド」のフルモデルチェンジが10月にあったものの、主力である「フィット」を始めとする既存車種が一部車種を除き軒並み前期を下回り、販売台数は716,902台と前期比2.1%の減少となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業の状況を部門別にみますと、

新車販売部門

新車販売については、販売の主力であるフィットをはじめとした既存車種が競合車種の増加、モデル末期による商品競争力の低下により一部車種がほぼ横ばいのほかは軒並み減少しましたが、新型車である平成16年5月発売「エリシオン」及び7月発売「エディックス」が順調に販売を伸ばし、クリオ店の専売車種で高額車種でもある「レジェンド」も10月のフルモデルチェンジにより前期に比べて販売が伸びたことで販売台数は2,425台（前期比5.2%増）となりました。又、低額車の販売の落ち込みを高額車の販売でカバーしたことによる販売車種構成の変化があり、売上高は49億66百万円（前期比11.2%増）と2期ぶりに増加となりました。

中古車販売部門

中古車販売については、販売台数が1,299台（前期比9.5%増。内訳：小売台数533台、卸売台数766台）と2期連続で増加となりました。又、1台あたりの販売単価の下落傾向は続いておりますが、下げ幅が縮小したこともあり、売上高は8億53百万円（前期比7.1%増）と2期ぶりに増加となりました。

サービス部門

サービスについては、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検のさらなる受注取り込みに注力した結果、売上高は12億67百万円（前期比5.8%増）と2期連続で増加となりました。

その他の部門

その他の売上ににつきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入は伸びましたが、ローン手数料収入の減少により、売上高は4億60百万円（前期比2.2%減）となりました。

以上の結果、売上高は75億47百万円（前期比8.9%増）、営業利益は4億70百万円（前期比24.5%増）、経常利益は4億59百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は2億28百万円（前期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、当連結会計年度末には7億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2億81百万円（前期比25.0%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億90百万円から主に売上債権の増加39百万円、棚卸資産の増加1億1百万円および仕入債務の増加92百万円、法人税等の支払1億46百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億58百万円（前期比62.8%減）となりました。これは従来賃貸物件であった店舗の購入による支出他2億6百万円、差入保証金返還による収入42百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は74百万円（前期比72.4%減）となりました。これは主に借入金による収入1億16百万円、借入金の返済による支出1億12百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の景気見通しについては、民間設備投資の拡大に歯止めがかかり、雇用情勢や所得環境等の改善も進まないことから、個人消費についても伸びが期待できない環境にあり、景況感を判断する種々の指標も悪化傾向にあることから、国内景気は年内いっぱい落ち込みが続くと予想されております。

自動車業界においては、新型車投入、モデルチェンジによる市場の活性化、年度後半より経済成長も回復傾向に転じることを見込んでいることなどから日本自動車工業会が公表しました平成17年度の自動車国内需要見通しによりますと需要総数は前年比1.9%増の5,935,000台を見込んでおります。

当グループにおいては、新型車「エアウェイブ」やフルモデルチェンジを予定している量販車種である「ステップワゴン」の発表などによる新車効果、グループの基本理念でもある「顧客を守り、拡げる基本活動」を大切に、底辺を拡げ、量 台数の確保と拡大に努めることにより次期の新車販売台数は2,876台を予想しております。

また、新車販売部門のみに依存せず、保険部門の更なる充実、発展に全力を傾注するとともに、収益の大きな柱であるローン利用率の拡大、整備・修理在庫量の増加、促進等を重点的に発展させ新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高7,606百万円（前期比%0.8増）、連結経常利益410百万円（前期比10.7%減）、連結当期純利益243百万円（前期比6.6%増）を予想しております。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成14年12月19日のジャスダック上場之际、公募増資により141百万円を調達いたしました。
なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は全額借入金返済に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画策定後、資金使途を本社隣地の取得に変更いたしました。これは、将来的に購入を考慮しておりました本社隣地が急に売りに出されることとなったための変更です。機を逃さず将来の業務拡大に対応できる用地を確保するため、平成15年4月に当該土地(119百万円)を購入いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		653,791		701,882		
2. 受取手形及び売掛金	1, 2	2,888,397		2,914,816		
3. たな卸資産		168,987		223,639		
4. 繰延税金資産		23,653		26,004		
5. その他		213,231		217,588		
貸倒引当金		790		900		
流動資産合計		3,947,271	59.1	4,083,031	58.9	135,760
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	837,392		861,641		
減価償却累計額		356,977	480,415	398,057	463,583	
(2) 機械装置及び運搬具		278,558		291,246		
減価償却累計額		124,418	154,139	142,246	149,000	
(3) 土地	1		1,510,295		1,689,171	
(4) その他		105,811		107,072		
減価償却累計額		81,308	24,503	90,308	16,764	
有形固定資産合計		2,169,354	32.5	2,318,520	33.4	149,166
2. 無形固定資産		6,382	0.1	6,273	0.1	109
3. 投資その他の資産						
(1) 長期貸付金		151,896		149,917		
(2) 繰延税金資産		89,460		94,180		
(3) 差入保証金		236,293		193,656		
(4) その他		77,163		86,109		
貸倒引当金		2,704		-		
投資その他の資産合計		552,109	8.3	523,863	7.6	28,245
固定資産合計		2,727,846	40.9	2,848,657	41.1	120,811
資産合計		6,675,117	100.0	6,931,689	100.0	256,571

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		427,725		520,011		
2. 短期借入金	1,3	2,843,111		2,859,257		
3. 一年以内に償還予定の 社債		30,000		30,000		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	105,096		111,316		
5. 未払法人税等		65,088		91,186		
6. 賞与引当金		38,934		40,887		
7. その他		323,378		321,160		
流動負債合計		3,833,335	57.4	3,973,820	57.3	140,484
固定負債						
1. 社債		240,000		210,000		
2. 長期借入金	1	297,025		278,508		
3. 退職給付引当金		15,363		15,959		
4. 役員退職慰労引当金		213,804		222,074		
5. 連結調整勘定		5,994		2,174		
6. 長期前受収益		263,794		263,101		
固定負債合計		1,035,983	15.5	991,818	14.3	44,165
負債合計		4,869,318	72.9	4,965,638	71.6	96,319
(資本の部)						
資本金	4	210,300	3.2	210,300	3.0	-
資本剰余金		199,711	3.0	199,711	2.9	-
利益剰余金		1,395,787	20.9	1,556,039	22.5	160,252
資本合計		1,805,799	27.1	1,966,051	28.4	160,252
負債及び資本合計		6,675,117	100.0	6,931,689	100.0	256,571

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			6,930,781	100.0		7,547,509	100.0	616,727
売上原価			5,421,329	78.2		5,959,570	79.0	538,240
売上総利益			1,509,451	21.8		1,587,938	21.0	78,487
販売費及び一般管理費	1		1,131,173	16.3		1,116,956	14.8	14,216
営業利益			378,277	5.5		470,982	6.2	92,704
営業外収益								
1. 受取利息		1,137			2,684			
2. 連結調整勘定償却額		3,820			3,820			
3. 受取負担金		25,654			-			
4. 受取報奨金		-			3,770			
5. 積立保険償還差益		6,122			-			
6. その他		9,080	45,815	0.6	2,392	12,668	0.2	33,147
営業外費用								
1. 支払利息		23,873			22,823			
2. その他		4,884	28,758	0.4	1,477	24,301	0.3	4,457
経常利益			395,335	5.7		459,349	6.1	64,014
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,948			-			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,190	6,138	0.1	-	-	-	6,138
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	18,467			102			
2. 過年度保証サービス負担金		-	18,467	0.3	68,811	68,913	0.9	50,445
税金等調整前当期純利益			383,005	5.5		390,435	5.2	7,429
法人税、住民税及び事業税		160,575			169,253			
法人税等調整額		436	161,011	2.3	7,070	162,183	2.1	1,171
当期純利益			221,994	3.2		228,252	3.1	6,258

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			199,711		199,711	-
資本剰余金期末残高			199,711		199,711	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,249,093		1,395,787	146,694
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		221,994	221,994	228,252	228,252	6,258
利益剰余金減少高						
1. 配当金		48,300		48,300		
2. 役員賞与		27,000	75,300	19,700	68,000	7,300
利益剰余金期末残高			1,395,787		1,556,039	160,252

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		383,005	390,435	
減価償却費		98,714	103,611	
連結調整勘定償却額		3,820	3,820	
貸倒引当金の減少額		21,751	2,594	
賞与引当金の増加額(減少額)		2,342	1,952	
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,451	595	
役員退職慰労引当金の増加額		918	8,269	
受取利息		1,137	2,684	
その他営業外収益		725	107	
支払利息		23,873	22,823	
固定資産処分損		18,467	102	
売上債権の減少額(増加額)		222,386	39,721	
たな卸資産の減少額(増加額)		27,339	101,433	
仕入債務の増加額(減少額)		167,550	92,285	
その他資産の減少額(増加額)		18,209	13,131	
その他負債の増加額(減少額)		11,082	10,495	
役員賞与の支払額		22,950	19,700	
未払法人税等の増加額		-	3,757	
小計		560,097	451,137	108,960
保険金収入		1,100	-	
利息及び配当金の受取額		43	43	
利息の支払額		23,925	22,949	
法人税等の支払額		161,995	146,913	
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,321	281,317	94,003

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		277,861	206,031	
貸付による支出		150,802	-	
貸付金の回収による収入		-	4,620	
差入保証金返還による収入		-	42,636	
その他投資の取得による支出		5,948	-	
その他投資の売却による収入		7,606	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		427,006	158,775	268,231
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		73,909	16,145	
長期借入れによる収入		-	100,000	
長期借入金の返済による支出		117,967	112,296	
社債の償還による支出		30,000	30,000	
配当金の支払額		48,300	48,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		270,177	74,451	195,726
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		321,862	48,091	369,954
現金及び現金同等物の期首残高		975,654	653,791	321,862
現金及び現金同等物の期末残高		653,791	701,882	48,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法	<p>イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 同左</p> <p>(ロ) 商品(部品・用品) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,757千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,696,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274,544千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,259,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229,770千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,696,111千円、一年以内に返済予定の長期借入金105,096千円、長期借入金297,025千円の担保に供しております。</p> <p>2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、当社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を当社から受領しており、当該受取手形2,696,111千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、564,274千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。</p>	受取手形	2,696,111千円	建物及び構築物	274,544千円	土地	1,259,114千円	計	4,229,770千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	100,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,712,257千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,437,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,432,915千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,812,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金111,316千円、長期借入金278,508千円の担保に供しております。</p> <p>2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、当社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を当社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、451,271千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。</p>	受取手形	2,712,257千円	建物及び構築物	282,667千円	土地	1,437,990千円	計	4,432,915千円
受取手形	2,696,111千円																						
建物及び構築物	274,544千円																						
土地	1,259,114千円																						
計	4,229,770千円																						
当座貸越極度額	100,000千円																						
借入実行残高	-千円																						
差引額	100,000千円																						
受取手形	2,712,257千円																						
建物及び構築物	282,667千円																						
土地	1,437,990千円																						
計	4,432,915千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,040千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">313,276千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,155千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,830千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,717千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,611千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損は、建物及び構築物17,701千円、機械装置及び運搬具660千円、その他105千円であります。</p>	役員報酬	104,040千円	給与手当	313,276千円	賞与引当金繰入額	24,155千円	退職給付費用	17,830千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,176千円	減価償却費	91,717千円	賃借料	133,611千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,880千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">323,031千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,186千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,498千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,589千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具102千円であります。</p>	役員報酬	90,880千円	給与手当	323,031千円	賞与引当金繰入額	24,606千円	退職給付費用	20,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,269千円	減価償却費	95,498千円	賃借料	132,589千円
役員報酬	104,040千円																												
給与手当	313,276千円																												
賞与引当金繰入額	24,155千円																												
退職給付費用	17,830千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,176千円																												
減価償却費	91,717千円																												
賃借料	133,611千円																												
役員報酬	90,880千円																												
給与手当	323,031千円																												
賞与引当金繰入額	24,606千円																												
退職給付費用	20,186千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,269千円																												
減価償却費	95,498千円																												
賃借料	132,589千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 653,791	現金及び預金勘定 701,882
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 653,791	現金及び現金同等物 701,882

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

有価証券

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 63,785	(1) 退職給付債務 69,979
(2) 年金資産 48,421	(2) 年金資産 54,019
(3) 退職給付引当金(1) - (2) 15,363	(3) 退職給付引当金(1) - (2) 15,959

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(千円)	(千円)
簡便法による退職給付費用の総額 26,866	簡便法による退職給付費用の総額 31,645

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,542	6,888
賞与引当金	17,702	18,706
未払事業所税	408	408
	<u>23,653</u>	<u>26,004</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,892	3,979
役員退職慰労引当金	87,307	90,690
貸倒引当金	1,128	768
減価償却超過額	9	92
計	<u>91,337</u>	<u>95,531</u>
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,877	1,351
計	<u>1,877</u>	<u>1,351</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>89,460</u>	<u>94,180</u>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締 役社長	直接 0.62	-	-	被債務保 証 (注2、3)	233,462	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。なお、当該債務保証については、平成15年6月26日に保証人が代表取締役会長齋藤國春より代表取締役社長石塚俊之に変更になっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石塚俊之	-	-	当社代 表取締 役社長	直接 0.66	-	-	被債務保 証 (注2、3)	232,170	-	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものではありません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	369.79円	1株当たり純資産額	407.04円
1株当たり当期純利益	41.88円	1株当たり当期純利益	47.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	221,994	228,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,700	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,700)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,294	228,252
期中平均株式数(株)	4,830,000	4,830,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新車販売部門	3,910,961	77.9	4,500,033	79.5	589,072	15.1
中古車販売部門	639,532	12.7	681,962	12.0	42,430	6.6
サービス部門	469,368	9.4	481,206	8.5	11,837	2.5
その他の部門	-	-	-	-	-	-
合計	5,019,862	100.0	5,663,202	100.0	643,340	12.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新車販売部門	4,465,516	64.4	4,966,568	65.8	501,051	11.2
中古車販売部門	796,843	11.5	853,404	11.3	56,561	7.1
サービス部門	1,197,744	17.3	1,267,035	16.8	69,290	5.8
その他の部門	470,676	6.8	460,500	6.1	10,175	2.2
合計	6,930,781	100.0	7,547,509	100.0	616,727	8.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。